

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年8月25日
【事業年度】	第25期（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成19年5月	第22期 平成20年5月	第23期 平成21年5月	第24期 平成22年5月	第25期 平成23年5月
売上高(千円)	52,510,297	64,399,776	73,451,405	80,190,075	89,364,646
経常利益(千円)	2,408,162	2,715,728	3,550,758	4,166,132	4,593,983
当期純利益(千円)	1,246,283	1,409,198	1,802,042	2,221,142	2,240,538
包括利益(千円)	-	-	-	-	2,245,615
純資産額(千円)	8,322,601	9,353,593	10,878,290	12,910,771	14,932,160
総資産額(千円)	17,862,750	19,456,309	21,879,517	24,533,472	27,978,752
1株当たり純資産額(円)	578.59	662.88	776.17	920.74	1,064.55
1株当たり当期純利益(円)	86.87	98.76	128.66	158.54	159.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	86.56	98.61	128.47	158.53	159.91
自己資本比率(%)	46.5	48.1	49.7	52.6	53.3
自己資本利益率(%)	16.1	15.9	17.8	18.7	16.1
株価収益率(倍)	14.2	7.0	11.4	16.4	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,261,224	2,836,648	4,097,420	4,198,390	3,766,274
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,108,621	1,340,812	2,574,429	2,851,123	514,001
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,822,739	1,024,249	1,192,982	1,091,855	1,246,828
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,415,100	4,886,686	5,216,695	5,472,107	7,477,551
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	431 (1,739)	500 (1,873)	603 (1,984)	699 (1,936)	814 (2,148)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均(8時間換算)を()外数で記載しております。

3. 平成23年5月期から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成19年5月	第22期 平成20年5月	第23期 平成21年5月	第24期 平成22年5月	第25期 平成23年5月
売上高(千円)	52,312,275	64,140,009	73,050,400	79,725,661	88,854,067
経常利益(千円)	2,462,713	2,814,408	3,546,718	4,152,082	4,539,996
当期純利益(千円)	1,292,043	1,432,975	1,827,974	2,215,969	2,286,408
資本金(千円)	1,544,660	1,545,329	1,547,813	1,548,089	1,548,089
発行済株式総数(株)	14,368,400	14,375,000	14,396,600	14,399,000	14,399,000
純資産額(千円)	8,369,066	9,428,322	10,977,739	12,999,850	15,060,458
総資産額(千円)	17,882,148	19,445,301	21,847,078	24,490,260	27,876,677
1株当たり純資産額(円)	582.46	668.51	783.69	927.89	1,074.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	14.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	90.06	100.43	130.52	158.17	163.19
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	89.74	100.27	130.32	158.16	163.18
自己資本比率(%)	46.8	48.5	50.2	53.1	54.0
自己資本利益率(%)	16.6	16.1	17.9	18.5	16.3
株価収益率(倍)	13.7	6.9	11.3	16.4	15.6
配当性向(%)	13.3	11.9	10.7	10.1	9.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	426 (1,729)	496 (1,860)	598 (1,969)	690 (1,912)	805 (2,120)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の1株当たり配当額14.00円には特別配当2.00円が含まれております。

3. 第24期の1株当たり配当額16.00円には記念配当(創業25周年記念)4.00円が含まれております。

4. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均(8時間換算)を()外数で記載しております。

5. 平成23年5月期から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

2【沿革】

昭和61年6月	加工食品の卸売を目的として岡山県倉敷市玉島に有限会社倉敷きのしん（出資金6,000千円）を設立
平成5年6月	有限会社倉敷きのしんを組織変更し、加工食品の卸売及び食料品並びに日用雑貨の販売を目的として大黒天物産株式会社（資本金10,000千円）を設立
平成9年7月	本社を岡山県倉敷市玉島乙島に「ディオ」1号店として玉島店を出店
平成12年3月	POSシステム・発注システム・社内ネットワークを導入
平成13年7月	岡山県倉敷市堀南に「ディオ」本店を出店、24時間営業を開始 本社を岡山県倉敷市堀南に移転
平成14年5月	年間売上高100億円を達成
平成14年11月	岡山市中区高屋に「ディオ」岡山東店を出店し、10店を達成
平成15年3月	プライベートブランド商品の商標の管理等を目的として、有限会社ディープライス（100%子会社）を設立
平成15年12月	兵庫県加古川市尾上池田に関西地区1号店として新業態の複合型商業施設として「ラ・ムー」加古川店を出店 株式を店頭市場に上場
平成16年8月	岡山市南区灘崎町に物流センター移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	香川県坂出市に四国地区1号店として「ラ・ムー」坂出店を出店し、20店を達成
平成17年10月	島根県安来市に山陰地区1号店として「ラ・ムー」安来店を出店
平成18年2月	店舗開発に係るコンサルタント業務を目的とし、株式会社恵比寿天（当社出資比率100%）を設立
平成18年5月	株式会社ワッツとの間で合併会社 株式会社バリュー100（当社出資比率60%）を設立し、大阪府茨木市に1号店として100円均一ディスカウントストア「バリュー100」茨木太田店を出店 東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年7月	愛媛県今治市に「ディオ」今治北店を出店し、30店を達成
平成19年3月	大阪府摂津市に「ラ・ムー」摂津店を出店し、40店を達成
平成19年5月	年間売上高500億円を達成
平成20年11月	鳥取県米子市に「ラ・ムー」米子北店を出店し、50店を達成
平成22年5月	福岡県遠賀郡水巻町に九州地区1号店として複合型商業施設内に「ラ・ムー」水巻店を出店
平成22年7月	岡山県赤磐市に物流センター移転

3【事業の内容】

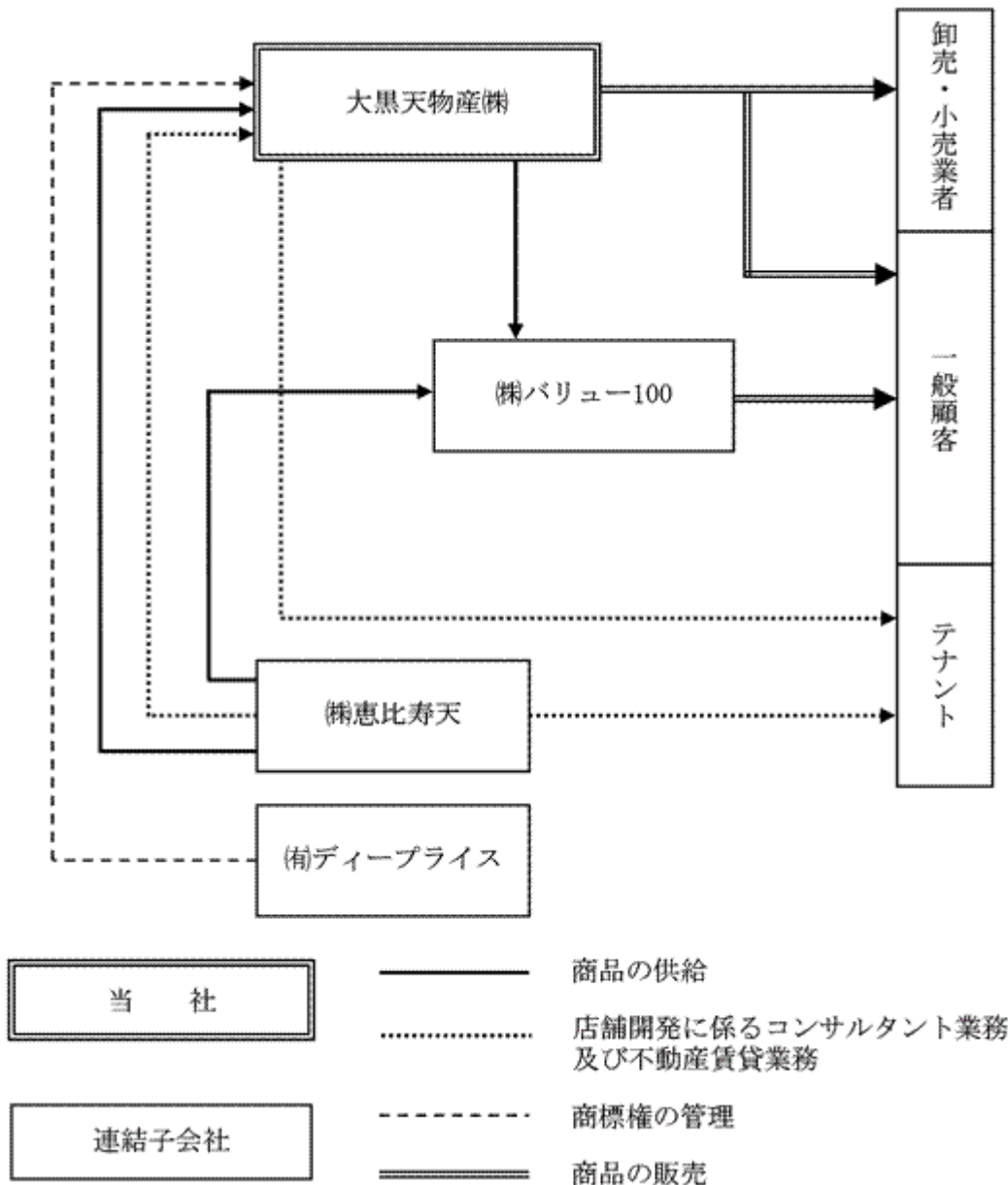
当社のグループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。

当社グループの位置づけは、以下のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは「小売事業」のみであり、セグメント情報の開示情報としての重要性が乏しいため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の記載を省略しております。

セグメントの名称	会社名	主要な事業内容
小売事業	大黒天物産(株)	スーパーマーケット事業
	(株)バリュー100	スーパーマーケット事業
	(株)恵比寿天	店舗開発に係るコンサルタント事業及び不動産賃貸業、食品及び加工食品の製造・販売
	(有)ディープライス	商標権の管理
その他の事業	大黒天物産(株)	卸売事業

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)バリュー100	岡山県倉敷市	50,000	小売事業	60.00	当社より商品供給、 役員の兼任1名
(連結子会社) 株)恵比寿天	岡山県倉敷市	90,000	小売事業	100.00	当社の店舗開発に係る コンサルタント業務及び不 動産賃借、商品供給 役員の兼任4名
(連結子会社) 有)ディープライス	岡山県倉敷市	3,000	小売事業	100.00	当社の商標権管理、 役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 上記関係会社は、有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年5月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	721(2,146)
その他の事業	1(1)
全社(共通)	92(1)
合計	814(2,148)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(8時間換算)を()外数で記載しております。
2. 従業員数が当連結会計年度において、115名増加しておりますが、主に業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
805(2,120)	30.2	3.5	3,648,578

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	720(2,118)
その他の事業	1(1)
全社(共通)	84(1)
合計	805(2,120)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(8時間換算)を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含んでおります。
3. 従業員数が当事業年度において、115名増加しておりますが、主に業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟大黒天物産ユニオンと称し平成23年5月31日現在における組合員数は4,098人で、上部団体のゼンセン同盟に加盟しております。
なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が一部で見られたものの、欧州財政の信用不安、米国経済の回復懸念に端を発する急激な円高や株価低迷などに伴い国内景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害は甚大なものであり今後の経済活動や消費動向に及ぼす影響は計り知れず、引き続き不透明感の強い状況になっております。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、地域の皆様の消費生活に貢献するため、新たな地域への出店に積極的に取り組んでまいりました。

当社グループの中核であります大黒天物産株式会社は、岡山県に3店舗（うち1店舗は移転出店）、広島県に1店舗、鳥取県に1店舗、兵庫県に1店舗、福岡県に1店舗、さらに、新たな出店地域といたしまして山口県に2店舗、奈良県に1店舗の計10店舗を出店いたしました。

また、当社グループでは平成20年4月より実施しております購買頻度の高い商品約100品目以上を2割から5割値下げした「生活応援宣言セール」を引き続き実施するとともに、平成22年11月には、岡山、倉敷、備後エリアの各店舗において曜日替わりの超特価セール「大黒天感謝セール」を実施、平成22年12月には「お客様の生活を豊かにしていきたい」という念い（おもい）から店頭価格よりもさらに減額するというかたちで「総額2億円利益還元セール」を実施、さらに平成23年5月には、購買頻度の高い商品を日替わりで5品目選定して4割から5割値下げした「決算感謝セール」を実施し、多くのお客様から支持を得ることができ売上高は好調に推移いたしました。管理面におきましては、管理コストの一層の見直しと作業効率の改善による経費の圧縮及び「ウィークリーマネジメント」により数値管理の徹底を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は893億6千4百万円（前期比11.4%増）、経常利益は45億9千3百万円（前期比10.3%増）となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に2億5千9百万円を計上したことなどにより当期純利益は22億4千万円（前期比0.9%増）となりました。

なお、当社グループのセグメントの業績につきましては、小売事業以外に、卸売事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が43億2千8百万円となり営業活動によるキャッシュ・フローが堅調であったことから、前連結会計年度末に比べ20億5百万円増加し、当連結会計年度末の資金は74億7千7百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、37億6千6百万円（前連結会計年度の41億9千8百万円の資金の増加に比べ4億3千2百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（43億2千8百万円）、資金の支出を伴わない減価償却費（12億4千1百万円）及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（2億5千9百万円）などによる資金の増加要因が、たな卸資産の増加（3億1千1百万円）及び法人税等の支払額（22億5千3百万円）などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、5億1千4百万円（前連結会計年度の28億5千1百万円の資金の支出に比べ23億3千7百万円の支出の減少）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出（50億円）、有形固定資産の取得による支出（24億7千5百万円）及び建設協力金の支払による支出（2億9千3百万円）などによる資金の減少要因が定期預金の払戻による収入75億円などによる資金の増加要因を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、12億4千6百万円（前連結会計年度の10億9千1百万円の資金の支出に比べ1億5千4百万円の支出の増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済（8億円）及び配当金の支払額（2億2千4百万円）があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントに関連付けて示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
一般食品(千円)	48,606,452	109.9
生鮮品(千円)	17,870,119	113.6
雑貨等(千円)	2,445,680	104.6
小売事業小計(千円)	68,922,253	110.6
その他(千円)	39,076	91.8
合計(千円)	68,961,329	110.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントに関連付けて示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
一般食品(千円)	57,180,566	110.7
生鮮品(千円)	27,281,535	114.3
雑貨等(千円)	2,893,795	104.8
その他(千円)	1,960,286	106.4
小売事業小計(千円)	89,316,183	111.5
その他(千円)	48,463	89.0
合計(千円)	89,364,646	111.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
中国地区(千円)	44,115,151	105.4
関西地区(千円)	25,506,460	112.5
四国地区(千円)	16,982,323	117.3
その他(千円)	2,712,247	247.0
小売事業小計(千円)	89,316,183	111.5
その他(千円)	48,463	89.0
合計(千円)	89,364,646	111.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の単位当たり小売事業売上高は、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
小売事業売上高(千円)	89,316,183	111.5
売場面積(期中平均)(㎡)	95,910.26	114.4
1㎡当たり期間売上高(千円)	931	97.4
従業員数(期中平均)(人)	2,794	113.5
1人当たり期間売上高(千円)	31,967	98.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 期中平均従業員数(臨時雇用者を含む。)は8時間換算をもとに算出しております。
 3. 上記単位当たり売上高は、前連結会計年度は全事業の売上高合計によって算出りましたが、当連結会計年度より小売事業の売上高によって算出しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践
 「ローコスト経営の確立」のための、徹底した数値管理の実践
 店舗の広域化に伴う物流センターの整備ならびに物流システムの再構築
 店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE(ディープライス)」の開発強化
 人材育成のための、社員教育・能力開発の取り組み
 店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの再構築

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 業界の消費動向について

小売業界の業績は、事業展開を行う地域における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により店舗の活性化を図っておりますが、上記のような業界要因により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの出店政策について

当社グループの出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出退店によって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。出店については、十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社グループの特徴である「ESLP（エブリディ・セーム・ロープライス）」を実現するための仕入（メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等）が円滑に行えない場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

3. 24時間営業について

当社グループは、平成23年5月31日現在、全65店舗のうち52店舗で24時間営業を行っております。今後の出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針ですが、出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることがあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社グループ商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社グループにとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率が上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 出店に関する法的規制について

平成23年5月31日現在において、全65店舗中57店舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、新設備、店舗面積の合計、駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。

当社グループといたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合がありますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

5. 人材確保・育成について

当社グループでは今後の事業拡大を図るためには、パート社員を含めた優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しており、採用と教育を専門に行う部署をそれぞれ設けております。しかしながら、雇用環境変化に伴い、流通・小売業界においては、優秀な人材の確保が困難となる可能性も想定されており、当社グループの今後の事業規模の拡大に応じた優秀な人材の確保ができない場合、又は教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗運営レベルの低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 食品衛生管理について

当社グループは、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

過去において、当社グループで処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社グループの衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害に関するリスク

当社グループは、岡山県倉敷市に本社を置き、中国地方、四国地方、関西地方を中心に出店を進めてまいりました。今後は、その他の地域への出店にも積極的に取り組んでまいります。このため、出店地域における地震や台風等の自然災害が発生した場合には、店舗の物理的損害や人材、商品、電力の確保に影響が生じ店舗の営業継続に支障をきたし当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 固定資産の減損に関するリスク

当社グループの営業用資産について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は、120億9千9百万円となり、6千9百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、現金及び預金の減少（87億2千2百万円から82億2千7百万円へ4億9千4百万円減少）による一方で、受取手形及び売掛金の増加（1千1百万円から5千9百万円へ4千8百万円増加）と商品及び製品の増加（18億3千9百万円から21億3千1百万円へ2億9千1百万円増加）等があったことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は、158億7千8百万円となり、35億1千5百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（85億2千4百万円から113億3千3百万円へ28億9百万円増加）及び投資その他の資産の増加（37億8千7百万円から44億8千8百万円へ7億1百万円増加）によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は、105億3千2百万円となり、8億5千1百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の増加（59億1千8百万円から61億8千6百万円へ2億6千8百万円増加）、リース債務の増加（1億9百万円から3億2千1百万円へ2億1千2百万円増加）、未払法人税等の増加（12億3千3百万円から12億7千5百万円へ4千2百万円増加）及びその他流動負債の増加（14億5千3百万円から17億6千7百万円へ3億1千4百万円増加）によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は、25億1千3百万円となり、5億7千1百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の返済による減少（10億円から2億円へ8億円減少）による一方で、リース債務が増加（5億5百万円から10億4千3百万円へ5億3千8百万円増加）、資産除去債務が増加（8億8百万円増加）したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は、149億3千2百万円となり、20億2千1百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、主として利益剰余金の増加（99億5千1百万円から119億6千7百万円へ20億1千6百万円増加）であります。

2. 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度における売上高は893億6千万円(前期比11.4%増)となりました。

当社グループでは平成20年4月より実施しております購買頻度の高い商品約100品目以上を2割から5割値下げした「生活応援宣言セール」を引き続き実施するとともに、平成22年11月には、岡山、倉敷、備後エリアの各店舗において曜日替わりの超特価セール「大黒天感謝セール」を実施、平成22年12月には「お客様の生活を豊かにしていきたい」という念い(おもい)から店頭価格よりも更に減額するというかたちで「総額2億円利益還元セール」を実施、さらに平成23年5月には、購買頻度の高い商品を日替わりで5品目選定して4割から5割値下げした「決算感謝セール」を実施し、多くのお客様から支持を得ることができました。

これにより、既存店の売上高が好調に推移したことで、当連結会計年度に移転出店いたしました「ディオ倉敷西店」(岡山県倉敷市)及び新規出店いたしました「ディオオ世店」(岡山県真庭市)、「ディオ妹尾店」(岡山県岡山市)、「ディオ防府南店」(山口県防府市)、「ラ・ムー篠山店」(兵庫県篠山市)、「ディオ防府東店」(山口県防府市)、「ラ・ムー倉吉南店」(鳥取県倉吉市)、「ラ・ムー若松店」(福岡県北九州市)、「ラ・ムー庄原店」(広島県庄原市)、「ラ・ムー京終店」(奈良県奈良市)につきましてもお客様の支持を獲得し収益に大きく貢献いたしました。

売上総利益は201億3千9百万円(前期比12.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は155億2千6百万円(前期比12.9%増)となりました。主たる変動要因は、業容拡大による定期及び中途採用人員の増加に伴う人件費等の増加及び東日本大震災の被害に対する支援として義援金1億円を寄付したことによる寄付金の計上により売上高対販売費及び一般管理費比率が17.3%となり、前連結会計年度比0.2ポイント上昇いたしました。

これらの結果、営業利益は46億1千2百万円(前期比10.6%増)となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、受取利息の減少などにより、前期比2千5百万円減の4千3百万円となりました。営業外費用は、支払利息の減少などにより、前期比1千万円減の6千2百万円となりました。

これらの結果、経常利益は45億9千3百万円(前期比10.3%増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損失2億6千6百万円は、主に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億5千9百万円を計上したことによるものであります。

(当期純利益)

前述の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は43億2千8百万円(前期比4.6%増)となりました。また、当連結会計年度における当期純利益は22億4千万円(前期比0.9%増)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は159円92銭となりました。

3. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの内容分析については、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フロー指標

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率(%)	49.7	52.6	53.3
時価ベースの自己資本比率(%)	94.2	148.4	127.2
債務償還年数(年)	0.8	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.1	67.9	70.5

注) 1.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

2.債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュフロー

3.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

4.各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5.株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7.有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8.利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、43億3千3百万円であります。このうち小売事業の新規出店に伴う建物等取得は40億4千3百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年5月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
岡山県	小売事業	店舗設備	2,331,351	29,114	1,334,393 (27,986.68)	293,047	6	3,987,914	149 (581)
兵庫県	小売事業	店舗設備	1,083,595	11,577	-	173,633	-	1,268,807	98 (439)
大阪府	小売事業	店舗設備	120,954	3,436	-	1,616	-	126,007	32 (161)
広島県	小売事業	店舗設備	616,361	3,562	24,743 (187.95)	75,821	-	720,489	42 (156)
香川県	小売事業	店舗設備	233,341	2,322	-	7,299	27	242,991	20 (86)
愛媛県	小売事業	店舗設備	276,032	6,942	-	7,889	-	290,864	44 (207)
鳥取県	小売事業	店舗設備	930,371	5,776	-	159,883	-	1,096,031	55 (262)
島根県	小売事業	店舗設備	72,444	1,168	-	186	-	73,799	13 (70)
京都府	小売事業	店舗設備	17,062	735	-	-	-	17,797	8 (40)
徳島県	小売事業	店舗設備	505,539	2,719	605,663 (14,633.80)	59,121	-	1,173,042	20 (114)
福岡県	小売事業	店舗設備	370,105	2,327	-	137,857	-	510,290	20 (89)
山口県	小売事業	店舗設備	429,511	1,911	-	200,619	-	632,042	17 (58)
奈良県	小売事業	店舗設備	850	1,083	-	61,666	-	63,600	13 (52)
岐阜県	小売事業	製造設備	78,969	751	-	963	33,608	114,293	14 (14)
本社 (岡山県倉敷市)	全社共通	本社施設	7,840	3,193	-	114,491	6,322	131,847	252 (42)
物流センター (岡山県赤磐市)	小売事業	物流施設	1,173	9,476	-	-	4,367	15,017	8 (43)
合計			7,075,504	86,101	1,964,800 (42,808.43)	1,294,098	44,332	10,464,836	805 (2,414)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置と車両運搬具の合計額であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(8時間換算)を外書きで示しております。
3. 土地及び建物の一部は賃借しております。年間賃借料は1,074,611千円であります。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

セグメント の名称	名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	リースの種類
小売事業	店舗不動産	2店舗	20年	89,820	1,312,290	所有権移転外ファイナンス ・リース
小売事業	店舗設備	50店舗	60ヵ月	323,933	209,896	同上
全社共通	業務システム	一式	60ヵ月	11,015	4,957	同上

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)バリュー100 (岡山県倉敷市)	小売事業	店舗設備	32,048	571	-	-	-	32,619	1 (20)
(株)恵比寿天 (岡山県倉敷市)	小売事業	賃貸設備	700,904	1,392	-	-	-	702,296	- (-)
(株)恵比寿天 (岡山県倉敷市)	小売事業	製造設備	5,749	145	-	-	35,906	41,801	2 (11)
		本社施設		44	-	-	3,574	3,618	6 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置と車両運搬具の合計額であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(8時間換算)を外書きで示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年5月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調 達方法	着手予定年月	完了予定年月	増加能力 (売場面積) (㎡)
大黒天物産(株) ディオ庭瀬店	岡山市北区	小売事業	店舗設備	359,331	39	自己資金及 びリース	平成23年1月	平成23年6月	2,290
大黒天物産(株) ディオ熊野店	広島県安芸 郡熊野町	小売事業	店舗設備	466,052	71	自己資金及 びリース	平成22年12月	平成23年7月	2,290
大黒天物産(株) ラ・ムー 泉南北野店	大阪府泉南 市	小売事業	店舗設備	360,269	63	自己資金及 びリース	平成23年4月	平成23年8月	2,168
大黒天物産(株) ディオ大東店	大阪府大東 市	小売事業	店舗設備	321,820	25	自己資金及 びリース	平成23年4月	平成23年9月	1,666
大黒天物産(株) ラ・ムー東広島 寺家店(仮称)	広島県東広 島市	小売事業	店舗設備	364,260	27	自己資金及 びリース	平成23年6月	平成23年11月	1,689
大黒天物産(株) ディオ1店舗 ラ・ムー4店舗	大阪府 広島県 兵庫県	小売事業	店舗設備	1,920,757	24	自己資金及 びリース	平成23年8月 から 平成23年11月	平成24年2月 から 平成24年5月	9,957

- (注) 1. 投資予定総額には、差入保証金及び建設協力金を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な改修(平成23年5月31日現在)

重要な改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等(平成23年5月31日現在)

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行(株) (平成23年8月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,399,000	14,399,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利の内容に何ら限定 のない当社における標 準となる株式であり、単 元株式数は100株であり ます。
計	14,399,000	14,399,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年 8 月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年 5 月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 7 月31日)
新株予約権の数(個)	95	95
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,000(注)4	19,000(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,600 (注)4	2,600 (注)4
新株予約権の行使期間	自平成19年 9 月 1 日 至平成25年 8 月31日	自平成19年 9 月 1 日 至平成25年 8 月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600 (注)4 資本組入額 1,300 (注)4	発行価格 2,600 (注)4 資本組入額 1,300 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2、3	(注) 1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 . 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
- 2 . 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- 3 . その他の条件については、平成17年 8 月25日開催の定時株主総会及び平成17年10月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
- 4 . 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年 1 月31日付をもって株式 1 株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年 1 月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

平成17年 8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年 5月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 7月31日)
新株予約権の数(個)	148	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800	14,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,990	2,990
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,990 資本組入額 1,495	発行価格 2,990 資本組入額 1,495
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成18年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月1日 ~ 平成19年5月31日 (注)1	55,400	14,368,400	6,371	1,544,660	6,371	1,706,340
平成19年6月1日 ~ 平成20年5月31日 (注)2	6,600	14,375,000	669	1,545,329	669	1,707,009
平成20年6月1日 ~ 平成21年5月31日 (注)3	21,600	14,396,600	2,484	1,547,813	2,484	1,709,493
平成21年6月1日 ~ 平成22年5月31日 (注)4	2,400	14,399,000	276	1,548,089	276	1,709,769

(注)1. 新株予約権権利行使

発行株式数 55,400株
資本金増加額 6,371千円
資本準備金増加額 6,371千円

2. 新株予約権権利行使

発行株式数 6,600株
資本金増加額 669千円
資本準備金増加額 669千円

3. 新株予約権権利行使

発行株式数 21,600株
資本金増加額 2,484千円
資本準備金増加額 2,484千円

4. 新株予約権権利行使

発行株式数 2,400株
資本金増加額 276千円
資本準備金増加額 276千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	11	25	62	1	2,738	2,851	-
所有株式数(単元)	-	16,393	44	1,231	18,679	1	107,629	143,977	1,300
所有株式数の割合(%)	-	11.38	0.03	0.86	12.97	0.00	74.76	100.00	-

(注) 自己株式388,965株は、「個人その他」に3,889単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大賀 昭司	岡山県倉敷市	6,320,000	43.89
大賀 公子	岡山県倉敷市	720,000	5.00
大賀 昌彦	岡山県倉敷市	720,000	5.00
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	550,000	3.81
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	540,700	3.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	524,300	3.64
大賀 愛子	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 大輔	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 友貴	岡山県倉敷市	480,000	3.33
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー(常任 代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	305,057	2.11
計	-	11,120,057	77.22

- (注) 1. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数540,700株及び日本トラスティ・サービス
信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数524,300株は、信託業務に係るものであります。
2. 上記の他自己株式が388,965株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 388,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,008,800	140,088	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	14,399,000	-	-
総株主の議決権	-	140,088	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	388,900	-	388,900	2.70
計	-	388,900	-	388,900	2.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成17年 8月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員 27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職者26名を減じております。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成17年 8月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 付与対象者の人数は、退職者4名を減じております。

2. 付与対象者のうち従業員1名は、取締役役に就任しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25	64,775
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	388,965	-	388,965	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として捉えており、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、新規出店投資及び業務の標準化、効率化を目的としたIT、物流関連投資、従業員教育等に有効に役立て、業容拡大と一層の経営基盤の強化につなげてまいります。

第25期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき16円とし、配当総額224,160千円にいたしました。この結果、第25期の配当性向は9.8%となりました。

なお、第25期の剰余金配当の株主総会決議は平成23年8月25日に行っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また、当社は取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	3,010	1,308	1,860	2,850	2,970
最低(円)	1,230	486	631	1,480	2,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
最高(円)	2,935	2,907	2,842	2,800	2,690	2,700
最低(円)	2,812	2,803	2,698	2,030	2,535	2,480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大賀 昭司	昭和31年9月30日生	昭和49年4月 藤徳物産株式会社入社 昭和55年4月 株式会社木乃新入社 昭和61年6月 有限会社倉敷きのしん設立 同社代表取締役社長 平成5年6月 当社設立 当社代表取締役社長(現任) 平成18年8月 株式会社恵比寿天代表取締役 (現任) 株式会社バリュー100代表取締役 (現任)	(注)2	6,320
取締役 副社長	管理部門担 当	佐々木 桂一	昭和33年2月1日生	昭和55年4月 株式会社ダイエー入社 昭和63年10月 株式会社ジェーソン入社 平成6年4月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年5月 同社専務取締役 平成15年5月 同社代表取締役 平成20年6月 当社入社 平成20年8月 当社取締役副社長兼経理部長 平成21年4月 当社取締役副社長兼管理部門担当 (現任)	(注)2	11
常務取締役		渡邊 幹雄	昭和33年4月2日生	昭和55年3月 株式会社久松入社 平成3年4月 同社営業課長 平成6年5月 当社入社 平成12年8月 当社監査役 平成14年8月 当社取締役営業部長 平成17年9月 当社常務取締役営業本部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部担当 平成18年8月 当社常務取締役開発部担当 平成21年6月 当社常務取締役物流部担当 平成23年7月 当社常務取締役(現任)	(注)2	58
取締役	経営企画室 長	川田 知博	昭和34年1月14日生	平成9年7月 株式会社ハイラックジャパン入社 平成10年10月 同社グループマネージャー 平成12年4月 当社入社 平成13年6月 当社総務課長 平成13年9月 当社経営企画室課長 平成14年10月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)2	33
取締役	商品部長兼 営業企画部 長	菊池 和裕	昭和26年2月9日生	平成15年9月 株式会社オザム入社 常務取締役営業本部長 平成17年11月 当社入社 平成17年12月 当社営業本部長 平成18年8月 当社取締役営業本部長 平成21年6月 当社取締役商品部長兼営業企画部 長(現任)	(注)2	6
常勤監査役		武藤 章人	昭和30年11月3日生	昭和55年4月 株式会社中国銀行入行 平成5年1月 同行資金証券部部長代理 平成6年6月 同行証券営業部室長代理 メリルリンチ日本証券株式会社 入社 株式会社マリンポリス入社 平成13年4月 当社入社 平成19年10月 平成21年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		寺尾 耕治	昭和33年4月28日生	昭和56年10月 等松・青木監査法人(現有限責任 監査法人トーマツ)入所 昭和61年1月 寺尾公認会計士事務所開業 同所所長(現任) 平成14年8月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		今岡 正一	昭和39年10月21日生	昭和62年10月 サンワ・等松青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成11年12月 今岡公認会計士事務所開業 同所所長(現任) 平成19年 8月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						6,428

- (注) 1 監査役寺尾耕治及び今岡正一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役武藤章人の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役寺尾耕治及び今岡正一の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
- (注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
桑原 一成	昭和28年5月17日生	平成4年9月 株式会社セシール入社 平成18年1月 同社人事部長 平成18年12月 当社入社 当社総務部次長 平成22年1月 当社総務部部長代理(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社では、社会的責任及び法令順守に対するより一層の意識向上を図るため、社内への意識徹底及び組織体制の強化に取り組んでおります。また、業績向上を目指し、企業価値を拡大することにより、株主に対して利益を還元していくことを基本とし、これを実現するため経営の効率化、迅速化、また透明性の向上に努めております。

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。また、取締役による迅速な意思決定と業務執行を行う一方で、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図られるよう、その実効性を高める体制としております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの基盤は、経営陣から従業員にいたるまで共有できる価値観の創造にあると考えており、創業以来、株主、取引先、地域社会、従業員等の社内ステークホルダー（利害関係者）に向けて、明確な経営方針を公表することで、経営陣から一般社員にいたるまで、目標達成に向けて粘り強く前進する強い意思と高い意欲を持つ当社特有の企業文化を育てまいりました。さらに、経営方針に対する進捗状況や実績をできるだけ早くまた公明正大に開示することで、経営の責任を明確にし、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

イ．会社の機関の内容

当社は、取締役会、監査役会及び経営会議により、業務の執行の監督及び監査を行っております。

当社の取締役会は、取締役5名で構成し、毎月1回の定例開催と機動的な臨時開催を行うことで法令に定められた事項及び経営に関する重要付議事項を迅速に審議、決定するとともに、十分な協議により適正、的確な意思決定を行い、業務執行の状況についての監督を行っております。

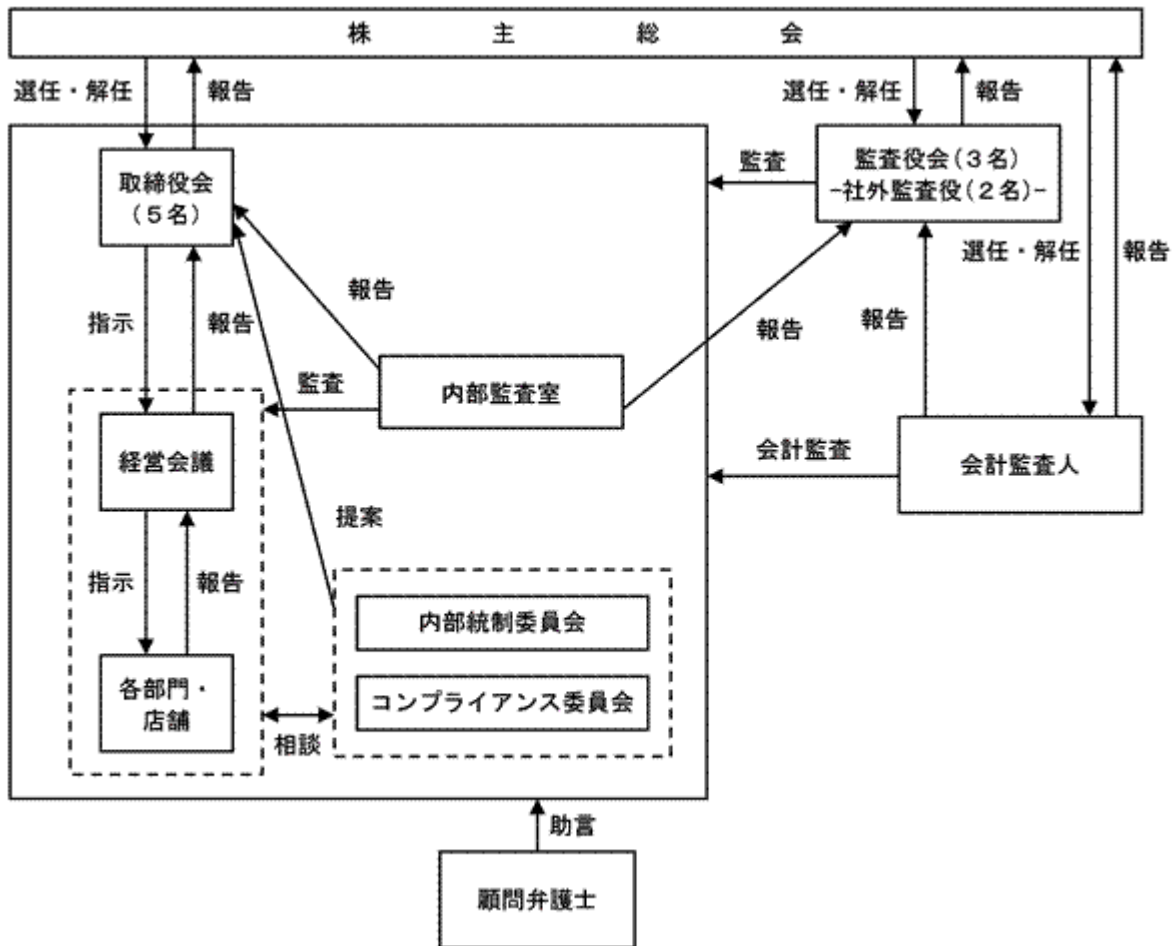
また、当社では内部監査室を設置し、社内における業務の妥当性と効率性の観点から内部監査を実施し、その結果を報告させるとともに業務改善を図っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役等から重要事項の報告を受けるとともに、業務執行状況を監視し、会計監査人との連携を通じて、その実効性を高める事に努めております。

その他に取締役会への報告事項及び審議事項について各事業部門により十分な審議、議論を実施するための合議体として「経営会議」を設置し、毎月1回開催し、経営上の重要事項及び業績の進捗状況等について討議し、迅速な経営判断ができるように運営しております。

ロ. コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



八．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

（基本的な考え方）

当社は、企業経営において、会社法及び会社法施行規則に基づき内部統制システムを整備することにより、業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の維持・増大につなげております。

（整備の状況）

- a 取締役・従業員の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としております。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に総括することとし、同部を中心に役職員教育等を行っております。内部監査部門は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査しております。
これら活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告され、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営しております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書取扱規程により、常時、これらの文書等を閲覧できる体制であります。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行っております。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めております。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容としており、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築しております。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社総務部はこれを横断的に推進し、管理しております。
- f 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとしております。
- g 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定しております。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定しております。

二．反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- a 当社は、反社会的勢力との関係を遮断し、これらの勢力、団体との取引関係や資金提供等を一切行わない。
- b 反社会的勢力による不当要求発生時は、総務部を対応窓口とし、警察、暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と連携し、関係部署と協議の上、対応する。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化については、当社は食品小売業という業態に鑑み、店舗の環境整備及び食品の鮮度管理、産地・原料・添加物表示、販売期限、トレサビリティ等の品質全般に係る事項について、継続的に監視を実施しております。具体的には、商品部、店舗運営部による徹底した店舗巡回指導、監査室による通常監査、抜打監査により、リスク・コンプライアンス体制強化に努めております。

弁護士、会計監査人等その他第三者の関与状況につきましては、会計監査人は当社と独立の立場から、会計監査を実施しております。また、当社は社外の弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について相談し、必要な検討を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は2名で構成された監査室が監査方針及び内部監査計画に基づき、業務全般にわたり定期的な内部監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行い、被監査部門よりの改善報告を検証し、業務の適正な運営・社内諸規程との整合性を監査するとともに、全社部門の業務改善の推進に努めております。

監査役監査は、監査役会が、監査役監査規程に基づき、法令・定款に従い監査方針を定めると共に、各監査役の監査結果に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧を通じ取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監督し、監査しております。

なお、監査役3名中2名が社外監査役であります。社外監査役2名はいずれも公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており公認会計士の立場から必要な発言をすることで経営監視の実効性を高めております。

会計監査人による会計監査にかかる監査の方法及び結果について、監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当該社外監査役との間には、人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役2名はいずれも公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており、これらの専門的な知識・経験等からの視点に基づき、当社の経営の監督とチェック機能及び独立した立場からの公正かつ客観的な監査の役割を遂行することができるものと判断し選任したものであります。また、中立・公正な立場で取締役会に出席し、助言・指導を行っており経営の監視は十分機能していると考えております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オ プション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役除く。)	149,880	149,880	-	-	-	5
監査役(社外監査役除く。)	6,450	6,450	-	-	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	2

ロ.役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することにしております。

監査役の報酬は、その総額を株主総会において定め、各人への配分は、監査役の協議で決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 21,066千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社伊予銀行	17,000	13,651	取引関係の強化
株式会社ジェーソン	30,000	6,000	業界動向の把握
株式会社ニトリ	240	1,744	業界動向の把握
株式会社ベネッセホールディングス	100	420	業界動向の把握
株式会社カワチ薬品	200	371	業界動向の把握
株式会社サンマルクホールディングス	100	331	業界動向の把握
株式会社ツルハホールディングス	100	306	業界動向の把握
株式会社イズミ	200	243	業界動向の把握
D C Mホールディングス株式会社	360	186	業界動向の把握
ワタミ株式会社	100	164	業界動向の把握

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社伊予銀行	17,000	12,393	取引関係の強化
株式会社ジェーソン	30,000	4,740	業界動向の把握
株式会社ニトリホールディングス	240	1,701	業界動向の把握
株式会社ツルハホールディングス	100	374	業界動向の把握
株式会社ベネッセホールディングス	100	349	業界動向の把握
株式会社カワチ薬品	200	308	業界動向の把握
株式会社サンマルクホールディングス	100	305	業界動向の把握
株式会社イズミ	200	230	業界動向の把握
D C Mホールディングス株式会社	360	185	業界動向の把握
株式会社ハローズ	200	157	業界動向の把握
ワタミ株式会社	100	153	業界動向の把握
株式会社天満屋ストア	100	74	業界動向の把握
株式会社P L A N T	100	49	業界動向の把握
はるやま商事株式会社	100	38	業界動向の把握
株式会社テイツー	1	5	業界動向の把握

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する会計監査人及び継続監査年数は次の通りです。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 川合 弘泰

指定有限責任社員 業務執行社員 三宅 昇

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 3名

その他 5名

取締役の定款

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,500	-	33,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,500	-	33,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,722,107	8,227,551
受取手形及び売掛金	11,000	59,472
商品及び製品	1,839,665	2,131,167
原材料及び貯蔵品	29,160	49,182
繰延税金資産	323,206	352,312
その他	1,245,663	1,286,022
貸倒引当金	1,098	5,853
流動資産合計	12,169,705	12,099,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,868,991	13,201,599
減価償却累計額	4,217,669	5,387,393
建物及び構築物(純額)	5,651,321	7,814,206
機械装置及び運搬具	88,159	152,879
減価償却累計額	23,449	69,065
機械装置及び運搬具(純額)	64,710	83,813
工具、器具及び備品	203,554	247,996
減価償却累計額	133,378	159,741
工具、器具及び備品(純額)	70,176	88,255
土地	1,940,057	1,964,800
リース資産	685,702	1,614,397
減価償却累計額	124,939	329,576
リース資産(純額)	560,762	1,284,821
建設仮勘定	237,116	98,075
有形固定資産合計	8,524,144	11,333,972
無形固定資産	52,087	56,039
投資その他の資産		
投資有価証券	32,162	21,220
建設協力金	1,112,868	1,279,806
繰延税金資産	676,665	870,453
差入保証金	1,389,247	1,629,976
その他	576,604	687,437
貸倒引当金	13	10
投資その他の資産合計	3,787,534	4,488,885
固定資産合計	12,363,767	15,878,897
資産合計	24,533,472	27,978,752

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,918,481	6,186,520
短期借入金	800,000	800,000
リース債務	109,063	321,340
未払法人税等	1,233,533	1,275,559
賞与引当金	166,491	181,662
その他	1,453,265	1,767,666
流動負債合計	9,680,834	10,532,749
固定負債		
長期借入金	1,000,000	200,000
リース債務	505,426	1,043,587
資産除去債務	-	808,590
その他	436,440	461,665
固定負債合計	1,941,866	2,513,842
負債合計	11,622,701	13,046,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,548,089
資本剰余金	1,709,769	1,709,769
利益剰余金	9,951,051	11,967,428
自己株式	311,590	311,655
株主資本合計	12,897,319	14,913,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,338	751
その他の包括利益累計額合計	2,338	751
少数株主持分	11,113	17,777
純資産合計	12,910,771	14,932,160
負債純資産合計	24,533,472	27,978,752

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
売上高	80,190,075	89,364,646
売上原価	62,265,407 ¹	69,225,538
売上総利益	17,924,667	20,139,107
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	5,712,306	6,461,559
賞与引当金繰入額	166,491	180,181
水道光熱費	1,146,766	1,316,414
賃借料	2,112,877	2,244,696
減価償却費	929,898	1,193,899
貸倒引当金繰入額	1,101	4,760
その他	3,684,887	4,124,688
販売費及び一般管理費合計	13,754,329	15,526,201
営業利益	4,170,338	4,612,906
営業外収益		
受取利息	40,135	28,182
受取配当金	387	425
受取賃貸料	1,984	4,231
受取補償金	9,347	-
その他	17,289	10,651
営業外収益合計	69,143	43,490
営業外費用		
支払利息	60,821	52,242
賃貸費用	3,285	-
その他	9,243	10,171
営業外費用合計	73,349	62,413
経常利益	4,166,132	4,593,983
特別利益		
投資有価証券売却益	-	713
特別利益合計	-	713
特別損失		
固定資産除却損	249 ²	6,777 ²
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	259,471
投資有価証券評価損	27,417	-
特別損失合計	27,667	266,248
税金等調整前当期純利益	4,138,465	4,328,448
法人税、住民税及び事業税	2,123,973	2,303,070
法人税等調整額	211,852	221,824
法人税等合計	1,912,120	2,081,246
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,247,202
少数株主利益	5,202	6,663
当期純利益	2,221,142	2,240,538

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,247,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,586
その他の包括利益合計	-	² 1,586
包括利益	-	₁ 2,245,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,238,951
少数株主に係る包括利益	-	6,663

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,547,813	1,548,089
当期変動額		
新株の発行	276	-
当期変動額合計	276	-
当期末残高	1,548,089	1,548,089
資本剰余金		
前期末残高	1,709,493	1,709,769
当期変動額		
新株の発行	276	-
当期変動額合計	276	-
当期末残高	1,709,769	1,709,769
利益剰余金		
前期末残高	7,926,015	9,951,051
当期変動額		
剰余金の配当	196,107	224,160
当期純利益	2,221,142	2,240,538
当期変動額合計	2,025,035	2,016,377
当期末残高	9,951,051	11,967,428
自己株式		
前期末残高	311,590	311,590
当期変動額		
自己株式の取得	-	64
当期変動額合計	-	64
当期末残高	311,590	311,655
株主資本合計		
前期末残高	10,871,731	12,897,319
当期変動額		
新株の発行	552	-
剰余金の配当	196,107	224,160
当期純利益	2,221,142	2,240,538
自己株式の取得	-	64
当期変動額合計	2,025,587	2,016,312
当期末残高	12,897,319	14,913,631

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	647	2,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,691	1,586
当期変動額合計	1,691	1,586
当期末残高	2,338	751
少数株主持分		
前期末残高	5,911	11,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,202	6,663
当期変動額合計	5,202	6,663
当期末残高	11,113	17,777
純資産合計		
前期末残高	10,878,290	12,910,771
当期変動額		
新株の発行	552	-
剰余金の配当	196,107	224,160
当期純利益	2,221,142	2,240,538
自己株式の取得	-	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,893	5,077
当期変動額合計	2,032,480	2,021,389
当期末残高	12,910,771	14,932,160

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,138,465	4,328,448
減価償却費	943,565	1,241,620
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,173	15,171
投資有価証券評価損	27,417	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,094	4,750
受取利息及び受取配当金	40,522	28,607
支払利息	60,821	52,242
建設協力金の家賃相殺額	94,464	99,339
預り建設協力金の家賃相殺額	16,821	16,821
固定資産除却損	249	6,777
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	259,471
投資有価証券売却損益（ は益）	-	713
売上債権の増減額（ は増加）	7,852	48,471
たな卸資産の増減額（ は増加）	218,558	311,524
その他の流動資産の増減額（ は増加）	139,146	35,628
仕入債務の増減額（ は減少）	900,311	268,038
その他の流動負債の増減額（ は減少）	249,966	140,798
その他の固定負債の増減額（ は減少）	7,026	50,295
その他	10,320	27,351
小計	6,308,268	6,052,537
利息及び配当金の受取額	22,965	20,491
利息の支払額	61,773	53,365
法人税等の支払額	2,071,070	2,253,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,198,390	3,766,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,365,138	5,000,000
定期預金の払戻による収入	5,894,581	7,500,000
投資有価証券の取得による支出	338	-
投資有価証券の売却による収入	-	9,000
有形固定資産の取得による支出	1,274,110	2,475,829
有形固定資産の売却による収入	2,234	-
無形固定資産の取得による支出	1,408	1,116
差入保証金の払込による支出	87,619	273,179
差入保証金の回収による収入	5,605	25,750
建設協力金の支払による支出	-	293,023
その他	24,927	5,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,851,123	514,001

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	800,000	800,000
リース債務の返済による支出	96,442	222,575
株式の発行による収入	552	-
自己株式の取得による支出	-	64
配当金の支払額	195,965	224,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,091,855	1,246,828
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	255,411	2,005,444
現金及び現金同等物の期首残高	5,216,695	5,472,107
現金及び現金同等物の期末残高	5,472,107	7,477,551

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (株)パリュウ 100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス	連結子会社の数 3社 (株)パリュウ 100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)ネオプランニング	持分法を適用した関連会社数 - 持分法適用関連会社でありました(株)ネオプランニングは、当社が所有する株式の全部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び製品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 卸売部門 総平均法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び製品 小売部門 同左 卸売部門 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 ハ ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ66,226千円減少し、税金等調整前当期純利益は325,698千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース料」(当連結会計年度は472,215千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は1,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は464千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度は2,392千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<p>1. 配当制限</p> <p>借入金のうち1,800,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	<p>1. 配当制限</p> <p>借入金のうち1,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49,713千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249</td> </tr> </table>	建物及び構築物	192千円	機械装置及び運搬具	52	工具、器具及び備品	4	合計	249	<p>1.</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,472千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,777</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,472千円	機械装置及び運搬具	49	工具、器具及び備品	255	合計	6,777
建物及び構築物	192千円																
機械装置及び運搬具	52																
工具、器具及び備品	4																
合計	249																
建物及び構築物	6,472千円																
機械装置及び運搬具	49																
工具、器具及び備品	255																
合計	6,777																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,222,833千円
少数株主に係る包括利益	5,202
計	2,228,036
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,691千円
計	1,691

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,396,600	2,400	-	14,399,000
合計	14,396,600	2,400	-	14,399,000
自己株式				
普通株式	388,940	-	-	388,940
合計	388,940	-	-	388,940

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,400株は、平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月20日 定時株主総会	普通株式	196,107	14	平成21年5月31日	平成21年8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	利益剰余金	16	平成22年5月31日	平成22年8月26日

当連結会計年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,399,000	-	-	14,399,000
合計	14,399,000	-	-	14,399,000
自己株式				
普通株式	388,940	25	-	388,965
合計	388,940	25	-	388,965

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	16	平成22年5月31日	平成22年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	利益剰余金	16	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,722,107千円	現金及び預金勘定 8,227,551千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 3,250,000	預入期間が3カ月を超える定期預金 750,000
現金及び現金同等物 5,472,107	現金及び現金同等物 7,477,551
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容
(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ321,234千円であります。	(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ929,148千円であります。
(2)	(2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、798,991千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 店舗における備品(工具、器具及び備品)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物、土地(注)</td> <td style="text-align: right;">1,421,217</td> <td style="text-align: right;">339,198</td> <td style="text-align: right;">1,082,018</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,932,156</td> <td style="text-align: right;">1,406,012</td> <td style="text-align: right;">526,144</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,574</td> <td style="text-align: right;">22,007</td> <td style="text-align: right;">10,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,385,947</td> <td style="text-align: right;">1,767,218</td> <td style="text-align: right;">1,618,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体として判定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 395,084千円 1年超 1,294,560 合計 1,689,644 (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 549,713千円 減価償却費相当額 515,858 支払利息相当額 41,314 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物、土地(注)	1,421,217	339,198	1,082,018	工具、器具及び備品	1,932,156	1,406,012	526,144	無形固定資産	32,574	22,007	10,566	合計	3,385,947	1,767,218	1,618,729	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 店舗用建物(建物)及び備品(工具、器具及び備品)であります。 (ロ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物、土地(注)</td> <td style="text-align: right;">1,383,091</td> <td style="text-align: right;">372,023</td> <td style="text-align: right;">1,011,067</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,403,349</td> <td style="text-align: right;">1,199,623</td> <td style="text-align: right;">203,725</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,574</td> <td style="text-align: right;">28,522</td> <td style="text-align: right;">4,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,819,014</td> <td style="text-align: right;">1,600,169</td> <td style="text-align: right;">1,218,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体として判定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 243,586千円 1年超 1,050,973 合計 1,294,560 (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 430,222千円 減価償却費相当額 399,884 支払利息相当額 35,138 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物、土地(注)	1,383,091	372,023	1,011,067	工具、器具及び備品	1,403,349	1,199,623	203,725	無形固定資産	32,574	28,522	4,051	合計	2,819,014	1,600,169	1,218,845
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物、土地(注)	1,421,217	339,198	1,082,018																																						
工具、器具及び備品	1,932,156	1,406,012	526,144																																						
無形固定資産	32,574	22,007	10,566																																						
合計	3,385,947	1,767,218	1,618,729																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物、土地(注)	1,383,091	372,023	1,011,067																																						
工具、器具及び備品	1,403,349	1,199,623	203,725																																						
無形固定資産	32,574	28,522	4,051																																						
合計	2,819,014	1,600,169	1,218,845																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">985,811千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,715,837</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,701,648</td> </tr> </table>	1年内	985,811千円	1年超	9,715,837	合計	10,701,648	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">897,248千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,708,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,605,287</td> </tr> </table>	1年内	897,248千円	1年超	8,708,038	合計	9,605,287																																																
1年内	985,811千円																																																												
1年超	9,715,837																																																												
合計	10,701,648																																																												
1年内	897,248千円																																																												
1年超	8,708,038																																																												
合計	9,605,287																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,257</td> <td>4,234</td> <td>22,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">26,257</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,234</td> <td style="border-top: 1px solid black;">22,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,135</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,402</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">710,940</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,108</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	26,257	4,234	22,022	合計	26,257	4,234	22,022	1年内	614千円	1年超	24,520	合計	25,135	受取リース料	4,920千円	減価償却費	1,750	受取利息相当額	4,402	1年内	57,168千円	1年超	710,940	合計	768,108	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,257</td> <td>5,984</td> <td>20,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">26,257</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,984</td> <td style="border-top: 1px solid black;">20,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,791</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,520</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,305</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">801,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,808</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	26,257	5,984	20,272	合計	26,257	5,984	20,272	1年内	729千円	1年超	23,791	合計	24,520	受取リース料	4,920千円	減価償却費	1,750	受取利息相当額	4,305	1年内	74,500千円	1年超	801,307	合計	875,808
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																										
建物及び構築物	26,257	4,234	22,022																																																										
合計	26,257	4,234	22,022																																																										
1年内	614千円																																																												
1年超	24,520																																																												
合計	25,135																																																												
受取リース料	4,920千円																																																												
減価償却費	1,750																																																												
受取利息相当額	4,402																																																												
1年内	57,168千円																																																												
1年超	710,940																																																												
合計	768,108																																																												
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																										
建物及び構築物	26,257	5,984	20,272																																																										
合計	26,257	5,984	20,272																																																										
1年内	729千円																																																												
1年超	23,791																																																												
合計	24,520																																																												
受取リース料	4,920千円																																																												
減価償却費	1,750																																																												
受取利息相当額	4,305																																																												
1年内	74,500千円																																																												
1年超	801,307																																																												
合計	875,808																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については流動性、安全性を重視した預金等で運用し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入及びリースにより調達しております。デリバティブ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

建設協力金、差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり信用リスクに晒されております。

買掛金、未払法人税等は、短期的に決済されるものであります。

長期借入金、リース債務は、主に店舗設備投資に必要な資金を銀行等金融機関より調達したものであります。

長期借入金は変動金利であり、金利変動のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、建設協力金及び差入保証金について債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握とリスクの軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理は、金利スワップ取引については、取締役会決議に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,722,107	8,722,107	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	23,875	23,875	-
(3)建設協力金（ ）	1,189,777	1,284,792	95,014
(4)差入保証金	1,389,247	1,125,458	263,788
資産計	11,325,007	11,156,234	168,773
(1)買掛金	5,918,481	5,918,481	-
(2)リース債務（ ）	614,489	640,285	25,795
(3)未払法人税等	1,233,533	1,233,533	-
(4)長期借入金（ ）	1,800,000	1,835,952	35,952
負債計	9,566,504	9,628,252	61,747

（ ）建設協力金には1年内回収予定の金額を含み、リース債務及び長期借入金には1年内返済予定の金額を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 建設協力金、(4) 差入保証金

これらは回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務、(4) 長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	8,286

これらについては、市場性等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,722,107	-	-	-
建設協力金	76,909	306,489	376,789	429,589
差入保証金	-	-	53,097	1,336,149
合計	8,799,016	306,489	429,886	1,765,739

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については流動性、安全性を重視した預金等で運用し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入及びリースにより調達しております。デリバティブ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

建設協力金、差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり信用リスクに晒されております。

買掛金、未払法人税等は、短期的に決済されるものであります。

長期借入金、リース債務は、主に店舗設備投資に必要な資金を銀行等金融機関より調達したものであります。

長期借入金は変動金利であり、金利変動のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、建設協力金及び差入保証金について債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握とリスクの軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理は、金利スワップ取引については、取締役会決議に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,227,551	8,227,551	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	21,219	21,219	-
(3)建設協力金（ ）	1,374,893	1,537,420	162,527
(4)差入保証金	1,629,976	1,371,629	258,347
資産計	11,253,641	11,157,820	95,820
(1)買掛金	6,186,520	6,186,520	-
(2)リース債務（ ）	1,364,928	1,420,816	55,888
(3)未払法人税等	1,275,559	1,275,559	-
(4)長期借入金（ ）	1,000,000	1,012,431	12,431
負債計	9,827,007	9,895,327	68,319

（ ）建設協力金には1年内回収予定の金額を含み、リース債務及び長期借入金には1年内返済予定の金額を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 建設協力金、(4) 差入保証金

これらは回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務、(4) 長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	0

これらについては、市場性等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,227,551	-	-	-
建設協力金	95,086	377,669	459,226	442,911
差入保証金	-	9,600	130,309	1,490,066
合計	8,322,637	387,269	589,536	1,932,977

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,865	12,636	4,229
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,865	12,636	4,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,009	7,309	299
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,009	7,309	299
合計		23,875	19,945	3,930

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,286千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について27,417千円(その他有価証券の上場株式7,418千円、非上場株式19,999千円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末において時価が取得原価に比し50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額の減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則として減損処理としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（平成23年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,861	11,902	2,958
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,861	11,902	2,958
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,358	8,042	1,684
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,358	8,042	1,684
	合計	21,219	19,945	1,274

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	9,000	713	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,000	713	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年5月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,800,000	1,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年5月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名 当社の従業員124名	当社の従業員53名	当社の従業員12名
ストック・オプション数(注)1	100,000株	40,000株	18,900株
付与日	平成15年8月28日	平成17年10月18日	平成18年1月31日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません
権利行使期間	自平成18年10月1日 至平成21年9月30日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員及びパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,600	21,800	14,800
権利確定	-	-	-
権利行使	2,400	-	-
失効	2,200	2,800	-
未行使残	-	19,000	14,800

単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	230	2,600	2,990
行使時平均株価 (円)	1,746	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

当連結会計年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員53名	当社の従業員12名
ストック・オプション数（注）1	40,000株	18,900株
付与日	平成17年10月18日	平成18年1月31日
権利確定条件	（注）2	（注）2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員及びパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	19,000	14,800
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	19,000	14,800

単価情報

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,600	2,990
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,328千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85,467</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">125,162</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">36,854</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">617,540</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35,984</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">105,514</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,064</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,136,917</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">135,453</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,001,463</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,591</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,591</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">999,872</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">323,206千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">676,665</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>連結子会社の投資に係る一時差異の解消</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.2</td></tr> </table>	賞与引当金	67,328千円	未払事業税	85,467	未払金	125,162	商品	36,854	減価償却費	617,540	土地	35,984	繰越欠損金	105,514	その他	63,064	<hr/>		繰延税金資産小計	1,136,917	評価性引当額	135,453	<hr/>		繰延税金資産合計	1,001,463	その他有価証券評価差額金	1,591	<hr/>		繰延税金負債合計	1,591	<hr/>		繰延税金資産の純額	999,872	流動資産 - 繰延税金資産	323,206千円	固定資産 - 繰延税金資産	676,665	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に対する税額	4.4	住民税均等割	1.3	評価性引当額の増減	0.8	連結子会社の投資に係る一時差異の解消	0.9	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,465千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">88,727</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">150,707</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">39,619</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">705,618</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">61,757</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35,984</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">131,038</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">327,886</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,866</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,622,669</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">203,415</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,419,254</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> <tr><td>資産除去債務に係る除去費用</td><td style="text-align: right;">195,965</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">196,487</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,222,766</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">352,312千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">870,453</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.1</td></tr> </table>	賞与引当金	73,465千円	未払事業税	88,727	未払金	150,707	商品	39,619	減価償却費	705,618	借地権	61,757	土地	35,984	繰越欠損金	131,038	資産除去債務	327,886	その他	7,866	<hr/>		繰延税金資産小計	1,622,669	評価性引当額	203,415	<hr/>		繰延税金資産合計	1,419,254	その他有価証券評価差額金	522	資産除去債務に係る除去費用	195,965	<hr/>		繰延税金負債合計	196,487	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,222,766	流動資産 - 繰延税金資産	352,312千円	固定資産 - 繰延税金資産	870,453	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に対する税額	4.8	住民税均等割	1.3	評価性引当額の増減	1.5	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1
賞与引当金	67,328千円																																																																																																																								
未払事業税	85,467																																																																																																																								
未払金	125,162																																																																																																																								
商品	36,854																																																																																																																								
減価償却費	617,540																																																																																																																								
土地	35,984																																																																																																																								
繰越欠損金	105,514																																																																																																																								
その他	63,064																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,136,917																																																																																																																								
評価性引当額	135,453																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,001,463																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,591																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	1,591																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	999,872																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	323,206千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	676,665																																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
留保金額に対する税額	4.4																																																																																																																								
住民税均等割	1.3																																																																																																																								
評価性引当額の増減	0.8																																																																																																																								
連結子会社の投資に係る一時差異の解消	0.9																																																																																																																								
その他	0.2																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																																																																																																								
賞与引当金	73,465千円																																																																																																																								
未払事業税	88,727																																																																																																																								
未払金	150,707																																																																																																																								
商品	39,619																																																																																																																								
減価償却費	705,618																																																																																																																								
借地権	61,757																																																																																																																								
土地	35,984																																																																																																																								
繰越欠損金	131,038																																																																																																																								
資産除去債務	327,886																																																																																																																								
その他	7,866																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,622,669																																																																																																																								
評価性引当額	203,415																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,419,254																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	522																																																																																																																								
資産除去債務に係る除去費用	195,965																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	196,487																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	1,222,766																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	352,312千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	870,453																																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
留保金額に対する税額	4.8																																																																																																																								
住民税均等割	1.3																																																																																																																								
評価性引当額の増減	1.5																																																																																																																								
その他	0.1																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表上に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数である15年～34年と見積り、割引率は1.7%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	647,314千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	151,677
時の経過による調整額	9,598
期末残高	<u>808,590</u>

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

小売事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大賀昭司	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接45.9	不動産賃借被保証	不動産賃借被保証	-	-	-

（注）当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っていません。

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大賀昭司	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接45.1	不動産賃借被保証	不動産賃借被保証	-	-	-

（注）当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	920.74円	1株当たり純資産額	1,064.55円
1株当たり当期純利益金額	158.54円	1株当たり当期純利益金額	159.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158.53円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	159.91円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,221,142	2,240,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,221,142	2,240,538
期中平均株式数(株)	14,009,427	14,010,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,193	884
(うち新株予約権(株))	(1,193)	(884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回ストック・オプション (新株予約権の数95個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第3回及び第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	800,000	800,000	2.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	109,063	321,340	2.41	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	200,000	2.39	平成24年6月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	505,426	1,043,587	2.41	平成24年6月 ~ 53年2月
その他有利子負債				
預り建設協力金(1年以内返済予定)	14,586	13,278	1.98	-
預り建設協力金(1年超返済予定)	125,059	111,781	2.14	平成24年6月 ~ 39年9月
計	2,554,135	2,489,987	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	-	-	-
リース債務	325,452	291,783	232,539	108,090
その他有利子負債	12,623	12,623	12,623	11,625

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う回復義務等	-	808,590	-	808,590

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用647,314千円を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第2四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第3四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第4四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	21,631,748	21,391,625	22,484,096	23,857,176
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	986,268	1,009,101	1,386,645	946,433
四半期純利益金額 (千円)	531,817	517,738	751,209	439,772
1株当たり四半期純利益金 額(円)	37.95	36.95	53.61	31.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,648,758	8,132,843
売掛金	25,092	70,414
商品及び製品	1,824,202	2,117,984
原材料及び貯蔵品	27,432	46,847
前渡金	29,202	77,947
前払費用	286,764	336,288
繰延税金資産	323,045	352,217
未収入金	353,997	311,731
預け金	423,250	378,868
その他	151,097	181,024
貸倒引当金	1,103	5,856
流動資産合計	12,091,740	12,000,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,038,911	10,694,526
減価償却累計額	3,431,454	4,387,213
建物(純額)	4,607,456	6,307,313
構築物	1,076,345	1,449,765
減価償却累計額	560,721	681,573
構築物(純額)	515,624	768,191
機械及び装置	9,442	62,442
減価償却累計額	1,736	29,881
機械及び装置(純額)	7,706	32,561
車両運搬具	15,687	25,559
減価償却累計額	10,182	13,789
車両運搬具(純額)	5,504	11,770
工具、器具及び備品	197,881	242,322
減価償却累計額	130,563	156,221
工具、器具及び備品(純額)	67,317	86,101
土地	1,940,057	1,964,800
リース資産	685,702	1,614,397
減価償却累計額	124,939	329,576
リース資産(純額)	560,762	1,284,821
建設仮勘定	233,225	92,398
有形固定資産合計	7,937,655	10,547,958
無形固定資産		
ソフトウェア	9,351	6,341
電話加入権	3,497	3,497

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
水道施設利用権	22,375	32,594
リース資産	11,815	9,276
その他	712	522
無形固定資産合計	47,753	52,232
投資その他の資産		
投資有価証券	31,997	21,066
関係会社株式	33,001	33,001
出資金	60	60
建設協力金	2 1,490,454	2 1,791,135
関係会社長期貸付金	343,865	375,000
長期前払費用	628,605	773,932
繰延税金資産	763,517	1,035,461
差入保証金	1,336,389	1,600,260
貸倒引当金	214,780	353,744
投資その他の資産合計	4,413,111	5,276,174
固定資産合計	12,398,520	15,876,365
資産合計	24,490,260	27,876,677
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,905,646	6,175,674
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
リース債務	109,063	321,340
未払金	790,681	1,114,083
未払消費税等	127,419	72,351
未払費用	262,537	306,055
未払法人税等	1,232,646	1,270,351
預り金	195,624	174,062
前受収益	1,959	1,918
賞与引当金	166,491	181,269
その他	41,557	48,106
流動負債合計	9,633,627	10,465,213
固定負債		
長期借入金	1,000,000	200,000
リース債務	505,426	1,043,587
預り保証金	225,200	255,297
資産除去債務	-	739,937
その他	126,156	112,183
固定負債合計	1,856,782	2,351,006
負債合計	11,490,410	12,816,219

	前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,548,089
資本剰余金		
資本準備金	1,709,769	1,709,769
資本剰余金合計	1,709,769	1,709,769
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,270,000	9,170,000
繰越利益剰余金	2,776,238	2,938,486
利益剰余金合計	10,051,238	12,113,486
自己株式	311,590	311,655
株主資本合計	12,997,506	15,059,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,343	769
評価・換算差額等合計	2,343	769
純資産合計	12,999,850	15,060,458
負債純資産合計	24,490,260	27,876,677

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	79,725,661	88,854,067
売上原価		
商品期首たな卸高	1,613,216	1,824,202
当期商品仕入高	62,194,354	69,221,687
合計	63,807,570	71,045,889
商品期末たな卸高	¹ 1,824,202	2,117,984
商品売上原価	61,983,368	68,927,905
売上総利益	17,742,293	19,926,161
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	367,558	400,445
消耗品費	435,241	547,477
役員報酬	157,980	159,930
給与手当	5,191,061	5,888,237
賞与	463,517	503,483
賞与引当金繰入額	166,491	180,181
福利厚生費	493,870	578,664
水道光熱費	1,137,148	1,305,909
賃借料	2,040,606	2,168,969
減価償却費	835,473	1,104,396
貸倒引当金繰入額	1,103	4,759
貸倒損失	19	0
その他	2,206,993	2,397,595
販売費及び一般管理費合計	13,497,064	15,240,050
営業利益	4,245,228	4,686,111
営業外収益		
受取利息	² 48,800	² 37,746
受取配当金	387	423
受取賃貸料	1,984	4,231
受取補償金	9,347	-
その他	16,466	12,589
営業外収益合計	76,987	54,990
営業外費用		
支払利息	60,545	51,966
貸倒引当金繰入額	² 97,060	² 138,968
賃貸費用	3,285	-
その他	9,242	10,171
営業外費用合計	170,132	201,105
経常利益	4,152,082	4,539,996

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	713
特別利益合計	-	713
特別損失		
固定資産除却損	3 249	3 6,777
投資有価証券評価損	27,417	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	249,711
特別損失合計	27,667	256,489
税引前当期純利益	4,124,415	4,284,221
法人税、住民税及び事業税	2,123,103	2,297,860
法人税等調整額	214,657	300,047
法人税等合計	1,908,446	1,997,812
当期純利益	2,215,969	2,286,408

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,547,813	1,548,089
当期変動額		
新株の発行	276	-
当期変動額合計	276	-
当期末残高	1,548,089	1,548,089
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,709,493	1,709,769
当期変動額		
新株の発行	276	-
当期変動額合計	276	-
当期末残高	1,709,769	1,709,769
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,870,000	7,270,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400,000	1,900,000
当期変動額合計	1,400,000	1,900,000
当期末残高	7,270,000	9,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,156,376	2,776,238
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400,000	1,900,000
剰余金の配当	196,107	224,160
当期純利益	2,215,969	2,286,408
当期変動額合計	619,862	162,247
当期末残高	2,776,238	2,938,486
自己株式		
前期末残高	311,590	311,590
当期変動額		
自己株式の取得	-	64
当期変動額合計	-	64
当期末残高	311,590	311,655

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	10,977,092	12,997,506
当期変動額		
新株の発行	552	-
剰余金の配当	196,107	224,160
当期純利益	2,215,969	2,286,408
自己株式の取得	-	64
当期変動額合計	2,020,414	2,062,182
当期末残高	12,997,506	15,059,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	647	2,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,696	1,574
当期変動額合計	1,696	1,574
当期末残高	2,343	769
純資産合計		
前期末残高	10,977,739	12,999,850
当期変動額		
新株の発行	552	-
剰余金の配当	196,107	224,160
当期純利益	2,215,969	2,286,408
自己株式の取得	-	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,696	1,574
当期変動額合計	2,022,110	2,060,607
当期末残高	12,999,850	15,060,458

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品及び製品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 卸売部門 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2)原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1)商品及び製品 小売部門 同左 卸売部門 同左 (2)原材料及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
5. ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 ハ ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ59,940千円減少し、税引前当期純利益は309,652千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「リース料」(当事業年度は465,336千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度は1,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当事業年度は2,392千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)								
<p>1. 配当制限</p> <p>借入金のうち1,800,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン 各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合 各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合 各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">414,255千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の預り保証金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)恵比寿天</td> <td style="text-align: right;">26,215千円</td> </tr> </table>	建設協力金	414,255千円	(株)恵比寿天	26,215千円	<p>1. 配当制限</p> <p>借入金のうち1,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン 各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合 各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合 各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">650,892千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の預り保証金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)恵比寿天</td> <td style="text-align: right;">24,991千円</td> </tr> </table>	建設協力金	650,892千円	(株)恵比寿天	24,991千円
建設協力金	414,255千円								
(株)恵比寿天	26,215千円								
建設協力金	650,892千円								
(株)恵比寿天	24,991千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																		
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49,713千円</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,189千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97,059千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	9,189千円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	97,059千円	建物	192千円	車両運搬具	52	工具、器具及び備品	4	合計	249	<p>1.</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,970千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138,968千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,991千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,777</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	10,970千円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	138,968千円	建物	5,991千円	構築物	481	車両運搬具	49	工具、器具及び備品	255	合計	6,777
営業外収益																																			
受取利息	9,189千円																																		
営業外費用																																			
貸倒引当金繰入額	97,059千円																																		
建物	192千円																																		
車両運搬具	52																																		
工具、器具及び備品	4																																		
合計	249																																		
営業外収益																																			
受取利息	10,970千円																																		
営業外費用																																			
貸倒引当金繰入額	138,968千円																																		
建物	5,991千円																																		
構築物	481																																		
車両運搬具	49																																		
工具、器具及び備品	255																																		
合計	6,777																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	388,940	-	-	388,940
合計	388,940	-	-	388,940

当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	388,940	25	-	388,965
合計	388,940	25	-	388,965

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 店舗における備品(工具、器具及び備品)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、土地(注)</td> <td>1,421,217</td> <td>339,198</td> <td>1,082,018</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,905,520</td> <td>1,384,703</td> <td>520,816</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,574</td> <td>22,007</td> <td>10,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,359,311</td> <td>1,745,909</td> <td>1,613,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体で判定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">389,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,294,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,684,217</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">543,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">509,659</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41,200</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物、土地(注)	1,421,217	339,198	1,082,018	工具、器具及び備品	1,905,520	1,384,703	520,816	ソフトウェア	32,574	22,007	10,566	合計	3,359,311	1,745,909	1,613,401	1年内	389,657千円	1年超	1,294,560	合計	1,684,217	支払リース料	543,244千円	減価償却費相当額	509,659	支払利息相当額	41,200	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 店舗用建物(建物)及び備品(工具、器具及び備品)であります。 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、土地(注)</td> <td>1,383,091</td> <td>372,023</td> <td>1,011,067</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,376,712</td> <td>1,172,987</td> <td>203,725</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,574</td> <td>28,522</td> <td>4,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,792,378</td> <td>1,573,533</td> <td>1,218,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体で判定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">243,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,050,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,294,560</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">424,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">394,556</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35,111</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物、土地(注)	1,383,091	372,023	1,011,067	工具、器具及び備品	1,376,712	1,172,987	203,725	ソフトウェア	32,574	28,522	4,051	合計	2,792,378	1,573,533	1,218,845	1年内	243,586千円	1年超	1,050,973	合計	1,294,560	支払リース料	424,768千円	減価償却費相当額	394,556	支払利息相当額	35,111
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物、土地(注)	1,421,217	339,198	1,082,018																																																														
工具、器具及び備品	1,905,520	1,384,703	520,816																																																														
ソフトウェア	32,574	22,007	10,566																																																														
合計	3,359,311	1,745,909	1,613,401																																																														
1年内	389,657千円																																																																
1年超	1,294,560																																																																
合計	1,684,217																																																																
支払リース料	543,244千円																																																																
減価償却費相当額	509,659																																																																
支払利息相当額	41,200																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物、土地(注)	1,383,091	372,023	1,011,067																																																														
工具、器具及び備品	1,376,712	1,172,987	203,725																																																														
ソフトウェア	32,574	28,522	4,051																																																														
合計	2,792,378	1,573,533	1,218,845																																																														
1年内	243,586千円																																																																
1年超	1,050,973																																																																
合計	1,294,560																																																																
支払リース料	424,768千円																																																																
減価償却費相当額	394,556																																																																
支払利息相当額	35,111																																																																

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																						
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,074,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,221,737</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,296,348</td> </tr> </table>	1年内	1,074,611千円	1年超	11,221,737	合計	12,296,348	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">986,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,125,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,111,187</td> </tr> </table>	1年内	986,048千円	1年超	10,125,138	合計	11,111,187																																										
1年内	1,074,611千円																																																						
1年超	11,221,737																																																						
合計	12,296,348																																																						
1年内	986,048千円																																																						
1年超	10,125,138																																																						
合計	11,111,187																																																						
<p>ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,257</td> <td>4,234</td> <td>22,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">26,257</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,234</td> <td style="border-top: 1px solid black;">22,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,135</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,402</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	26,257	4,234	22,022	合計	26,257	4,234	22,022	1年内	614千円	1年超	24,520	合計	25,135	受取リース料	4,920千円	減価償却費	1,750	受取利息相当額	4,402	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,257</td> <td>5,984</td> <td>20,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">26,257</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,984</td> <td style="border-top: 1px solid black;">20,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,791</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,520</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,305</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147,535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,868</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	26,257	5,984	20,272	合計	26,257	5,984	20,272	1年内	729千円	1年超	23,791	合計	24,520	受取リース料	4,920千円	減価償却費	1,750	受取利息相当額	4,305	1年内	17,332千円	1年超	147,535	合計	164,868
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																				
建物及び構築物	26,257	4,234	22,022																																																				
合計	26,257	4,234	22,022																																																				
1年内	614千円																																																						
1年超	24,520																																																						
合計	25,135																																																						
受取リース料	4,920千円																																																						
減価償却費	1,750																																																						
受取利息相当額	4,402																																																						
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																				
建物及び構築物	26,257	5,984	20,272																																																				
合計	26,257	5,984	20,272																																																				
1年内	729千円																																																						
1年超	23,791																																																						
合計	24,520																																																						
受取リース料	4,920千円																																																						
減価償却費	1,750																																																						
受取利息相当額	4,305																																																						
1年内	17,332千円																																																						
1年超	147,535																																																						
合計	164,868																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式33,001千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年5月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式33,001千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,328千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85,467</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">125,162</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">36,557</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">591,612</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35,984</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">86,848</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,088,153</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,591</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,591</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,086,562</u></p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">323,045千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">763,517</td></tr> </table>	賞与引当金	67,328千円	未払事業税	85,467	未払金	125,162	商品	36,557	減価償却費	591,612	土地	35,984	貸倒引当金	86,848	その他	59,191	繰延税金資産合計	1,088,153	その他有価証券評価差額金	1,591	繰延税金負債合計	1,591	流動資産 - 繰延税金資産	323,045千円	固定資産 - 繰延税金資産	763,517	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,305千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">88,306</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">148,960</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">39,280</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">671,228</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">55,221</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35,984</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">145,413</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">299,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,277</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,562,208</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> <tr><td>資産除去債務に係る除去費用</td><td style="text-align: right;">174,007</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">174,529</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,387,678</u></p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">352,217千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,035,461</td></tr> </table>	賞与引当金	73,305千円	未払事業税	88,306	未払金	148,960	商品	39,280	減価償却費	671,228	借地権	55,221	土地	35,984	貸倒引当金	145,413	資産除去債務	299,230	その他	5,277	繰延税金資産合計	1,562,208	その他有価証券評価差額金	522	資産除去債務に係る除去費用	174,007	繰延税金負債合計	174,529	流動資産 - 繰延税金資産	352,217千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,035,461
賞与引当金	67,328千円																																																										
未払事業税	85,467																																																										
未払金	125,162																																																										
商品	36,557																																																										
減価償却費	591,612																																																										
土地	35,984																																																										
貸倒引当金	86,848																																																										
その他	59,191																																																										
繰延税金資産合計	1,088,153																																																										
その他有価証券評価差額金	1,591																																																										
繰延税金負債合計	1,591																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	323,045千円																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	763,517																																																										
賞与引当金	73,305千円																																																										
未払事業税	88,306																																																										
未払金	148,960																																																										
商品	39,280																																																										
減価償却費	671,228																																																										
借地権	55,221																																																										
土地	35,984																																																										
貸倒引当金	145,413																																																										
資産除去債務	299,230																																																										
その他	5,277																																																										
繰延税金資産合計	1,562,208																																																										
その他有価証券評価差額金	522																																																										
資産除去債務に係る除去費用	174,007																																																										
繰延税金負債合計	174,529																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	352,217千円																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	1,035,461																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に対する税額	4.4	住民税均等割	1.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に対する税額	4.8	住民税均等割	1.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6																																		
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
留保金額に対する税額	4.4																																																										
住民税均等割	1.3																																																										
その他	0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
留保金額に対する税額	4.8																																																										
住民税均等割	1.3																																																										
その他	0.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表上に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数である15年～34年と見積り、割引率は1.7%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	594,595千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	136,606
時の経過による調整額	8,736
期末残高	<u>739,937</u>

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	927.89円	1株当たり純資産額	1,074.97円
1株当たり当期純利益金額	158.17円	1株当たり当期純利益金額	163.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158.16円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	163.18円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,215,969	2,286,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,215,969	2,286,408
期中平均株式数(株)	14,009,427	14,010,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,193	884
(うち新株予約権(株))	(1,193)	(884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回ストック・オプション (新株予約権の数95個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第3回及び第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,038,911	2,673,783	18,168	10,694,526	4,387,213	967,935	6,307,313
構築物	1,076,345	374,810	1,391	1,449,765	681,573	121,762	768,191
機械及び装置	9,442	53,000	-	62,442	29,881	28,144	32,561
車両運搬具	15,687	11,662	1,790	25,559	13,789	5,346	11,770
工具、器具及び備品	197,881	44,761	320	242,322	156,221	25,722	86,101
土地	1,940,057	24,743	-	1,964,800	-	-	1,964,800
リース資産	685,702	928,695	-	1,614,397	329,576	204,636	1,284,821
建設仮勘定	233,225	2,440,698	2,581,525	92,398	-	-	92,398
有形固定資産計	12,197,253	6,552,155	2,603,196	16,146,213	5,598,254	1,353,549	10,547,958
無形固定資産							
ソフトウェア	47,057	780	15,483	32,353	26,012	3,790	6,341
電話加入権	3,497	-	-	3,497	-	-	3,497
水道施設利用権	33,538	12,607	-	46,145	13,551	2,388	32,594
リース資産	14,884	453	-	15,337	6,060	2,991	9,276
その他	1,903	-	-	1,903	1,381	190	522
無形固定資産計	100,880	13,840	15,483	99,237	47,005	9,361	52,232
長期前払費用	709,771	197,858	30,897	876,731	102,799	25,708	773,932
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の「当期増加額」には、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用初年度における既存資産の除去費用594,595千円が含まれております。

2. 「当期増加額」のうち新規出店店舗に係るものは次のとおりであります。

建物	1,903,866千円
構築物	366,440千円
リース資産	793,682千円
建設仮勘定	2,309,985千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	215,883	143,747	10	20	359,600
賞与引当金	166,491	181,269	166,491	-	181,269

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	622,862
預金の種類	
普通預金	6,757,130
定期預金	750,000
別段預金	2,851
小計	7,509,981
合計	8,132,843

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社バリュー100	10,942
小田商店	2,009
有限会社森原商店	978
近畿食品加工株式会社	483
株式会社ママショップうえの	210
その他	55,791
合計	70,414

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
25,092	239,724	194,402	70,414	73.4	72.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
一般食品	1,811,203
雑貨	183,067
生鮮品	123,713
合計	2,117,984

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
店舗営業用消耗品	26,501
原材料	17,617
本社消耗品	2,728
合計	46,847

建設協力金

相手先	金額(千円)
株式会社恵比寿天	692,786 (41,894)
大和リース株式会社	543,994 (35,492)
丸菱建設株式会社	140,557 (8,784)
ゲンゼ開発株式会社	122,001 (6,177)
セントラルコンパス株式会社	102,722 (6,848)
その他	311,948 (23,678)
合計	1,914,010 (122,875)

(注)金額の()書は、内書で1年以内回収予定額であります。

差入保証金

相手先	金額(千円)
コーナン商事株式会社	256,438
株式会社恵比寿天	140,620
大和リース株式会社	102,492
株式会社コメリ	53,800
福山青果商業協同組合	45,393
その他	1,001,514
合計	1,600,260

買掛金

相手先	金額(千円)
旭食品株式会社	519,184
藤徳物産株式会社	439,076
加藤産業株式会社	392,186
株式会社外林	288,032
株式会社日本アクセス	253,945
その他	4,283,248
合計	6,175,674

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.e-dkt.co.jp
株主に対する特典	毎年5月31日時点における株主名簿上に記載されている当社普通株式を100株(1単元)以上保有する株主を対象に、次のとおり株主優待を実施いたします。 株主優待制度の内容 100株以上500株未満の株主の方へ 2,000円相当の果物(産地直送) 500株以上1,000株未満の株主の方へ 3,000円相当の果物(産地直送) 1,000株以上10,000株未満の株主の方へ 5,000円相当の果物(産地直送) 10,000株以上の株主の方へ 10,000円相当の果物(産地直送)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）平成22年8月25日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）平成22年8月25日中国財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年7月12日中国財務局長に提出

自平成20年6月1日至平成21年5月31日事業年度(第23期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年8月17日中国財務局長に提出

自平成20年6月1日至平成21年5月31日事業年度(第23期)及び自平成21年6月1日至平成22年5月31日事業年度(第24期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月13日中国財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日中国財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月13日中国財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年8月27日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月25日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大黒天物産株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大黒天物産株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月25日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大黒天物産株式会社の平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大黒天物産株式会社が平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月25日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8月25日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 川合 弘泰 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 昇 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。